

新疆ウイグル自治区のアパレル・繊維産業における人権侵害に関する Call to Action

【p.1】

中国政府は、現地の人々に東トルキスタンと呼ばれる新疆ウイグル自治区にて、宗教、民族性を理由に、ウイグル人、テュルク系民族、ムスリムが多数派の民族の人々に対して、大規模な人権侵害を行っている。それらの人権侵害は 180 万人にも及ぶ恣意的な集団拘束や、再教育や強制労働を通じた少数民族の「過激派」思想の民族浄化プログラムが含まれている。これらは地域横断的であり、収容所における抑留者の労働や多様な形態の強制労働が含まれる。国連の人権専門家は「これらの収容所は、その強制的な性格のために、拘留施設に等しい」と懸念を表明し、「増加している恣意的な拘束、強制的な失踪、司法に基づく監視・手続き的安全措置の欠落、基本的自由の制限が特に少数民族、とりわけウイグル人を標的としている」と懸念を示している。

人権活動家が「人道に対する罪」とみなすこれらの抑圧的な政策は広く浸透し、技術により可能となった監視システムによって強化されている。国連の反差別専門家は報告書を元に、警察の根拠のない頻繁な取り締まりや携帯電話のスキャンなど、不平等にウイグル民族を標的にするこのシステムを「憂慮すべき (alarming)」と呼ぶ。他の報告書によれば、新疆ウイグル自治区における広大な生体認証データ (DNA サンプルや光彩認識) の強制的な収集がウイグル住民の多くに対して実施されていることが伝えられている。

中国政府による人権調査への障壁にも関わらず、調査員は難民、衛星画像、政府記録をもとに、新疆ウイグル自治区での強制労働の事例を文書化し、社会的統制の手段として強制労働を利用するという政府の政策を明らかにしてきた。これらの調査は広範囲に及ぶ強制労働政策の存在が、産業・農業など新疆ウイグル自治区のいかなる場所においても、重大なリスクをもたらすことを示している。

また中国政府は、ウイグル人や他のテュルク系民族やムスリムが多数派の民族を中国の他の地域に移送しており、彼らは強制労働が強く示唆される条件で工場に働いている。2020 年の報告では、少なくとも 8 万人のウイグル人や他のテュルク系民族、イスラム教が主な民族が、新疆ウイグル自治区を越えて、恒常的な監視のもと、帰ることができない環境下の工場に移送され、宗教や文化を放棄するための「イデオロギー訓練」を受けなければならないということが明らかになった。最近の動画によって、中国が今年初めにコロナウィルスの拡大でロックダウンした際に、数回の移送が発生したことが判明した。つまり、中国の人口の多くが自宅で避難していた間に、これらの労働者は強制労働に従事させられ、コロナ感染の危険に晒されていたということである。

【p.2】

新疆ウイグル自治区の内外を問わず、ブランドや小売業者があらゆる分野で、強制労働を含む人権侵害から利益を得ているという重大なリスクがある。これは特にアパレルや衣料品の分野で顕著であり、この業種で強制労働の調査の大半が行われてきた。中国の綿花の80%以上がウイグル地域で栽培されており、世界の生産量の約20%に迫る。また、繊維・衣料品産業だけでなく、大規模な紡績も行われている。新疆ウイグル自治区のコットンや糸を用いた織物は、中国や世界中のアパレル産業で使用されている。綿製品を販売しているほぼ全ての大手アパレルブランドや小売業者が関与している可能性がある。

一方、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿えば、新疆ウイグル自治区で操業することは実質的に不可能となっている。企業にとって新疆ウイグル自治区に位置する生産拠点が強制労働とは関係がない、あるいは人権デューデリジェンスに沿って強制労働を防止するための有効な手段は存在しない。労働・人権調査の手法として不可欠な労働者へのインタビューは、そのような環境下では信頼できる情報を得ることはできない。労働者は、基本的自由や人権擁護者に制限・抑圧がある環境、市民的空間が閉ざされているような環境では、自分自身とその家族を残忍な報復の危険にさらすことなく、強制労働またはその他の人権問題について工場の監査人に率直に話すことはできない。このような人権侵害の拡がりを見れば、バイヤーは新疆ウイグル自治区で一部または全部が生産される製品が強制労働に関与した製品であるリスクが高いことを想定して事業を実施する必要がある。

ウイグル地域で繰り返されている恐怖の中で、COVID-19 が世界的に流行している間、標準以下の労働条件で働く労働者の健康への懸念に加えて、企業が知らず知らずのうちに政府の弾圧を助長していないことを確認する唯一の方法は、ウイグル地域からサプライチェーンを完全に切り離すことである。さらに、企業は、ウイグル地域から強制的に移送された労働者を使用している新疆ウイグル自治区の他の場所でも、関係を断ち切ることを含めて（詳しくはブランド・コミットメント【3C】を参照）、強制労働の使用を防止しなければならない。企業は、強制労働を用いて製造された商品の輸入を禁止し、人権デューデリジェンスを義務づけている米国、欧州、その他の法域の法律を遵守し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」およびOECDの「履物・衣料品セクターにおける責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス」で定義されている人権尊重の企業責任を果たすために、これらの措置を取らなければならない。国連の指針（第19原則）とOECDのデューデリジェンス・ガイダンス（3.2.5）は、他の手段では危害の防止や軽減が不可能な場合には、企業は取引関係を終了させるか、または切り離すべきであることを指摘している。

【p.3】

次の「新疆ウイグル自治区からの退去とウイグル人や他のテュルク系民族、ムスリムが多数派の民族に対する強制労働の利用防止に関するブランドコミットメント」に列挙される行動を取ることで、企業が責任をもって行動し、サプライチェーンと強制労働の関わりを防止することを可能にする。

我々は、市民社会と労働組合の連合体として、アパレル・繊維産業のブランド、小売業者がコミットメントに記される行動を取ることに同意し、「ウイグル地域からの撤退のためのブランドのコミットメント」に署名することで、これらの義務の受託を記録するよう呼びかける。

新疆ウイグル自治区からの撤退とウイグル人や他のテュルク系民族、ムスリムが多数派の民族に対する強制労働の防止に関するブランドのコミットメント

署名者がサプライチェーンにおいて、ウイグル人や他のテュルク系民族、ムスリムが多数派の民族の強制労働に加担したり、あるいは利益を得たりしないように、署名者は署名後 365 日以内に下部に列挙された行動をとることを約束する。我々は、署名者と協議の上、この行動呼びかけにコミットしているブランドを公にリストアップする。

1. 我々の代表者と協力し、以下を行う。

- 1) 下記に列挙された行動を実施するスケジュールを提供する
 - 2) 各行動に関する進捗状況と完了に関する定期的な報告を提供する
 - 3) 影響を受けた労働者への補償を含め、我々の承認を得た適切な是正措置に同意する。
- 署名者は、この期限付き計画を通じ、以下に定義された行動の遵守を可能な限り早期に達成することを目指し、本約束に署名してから 365 日以内に達成することを目指す。

2. ウイグル地域における強制労働をなくすために我々が承認した人権・労働者の権利団体の報告書を参考にするなど、可能な限り信頼できる手段を用いて、以下の取引関係を特定し、地図を作成する。

A ウイグル地域にあるアパレルやその他の綿製品を生産している生産施設のサプライヤーおよび再委託先

B 中国政府の補助金を受け入れたり、政府が提供する労働者を雇用したりしている、ウイグル地域に子会社や事業のある、ウイグル地域外に拠点を置くサプライヤーや再委託先。これらの取引関係は、サプライヤーが当該企業のために製造する製品がウイグル地域で生産されているかどうかに関わらず、特定され、マッピングされなければならない。

C 政府が提供するウイグル地方の労働者を、ウイグル地方以外の職場で雇用しているサプライヤー及び再委託先。複数の工場／職場を持つサプライヤーの場合、自社に商品を提供する特定の工場／職場が政府から派遣されたウイグル地域の労働者を雇用しているかどうかに関わらず、これらのサプライヤーを特定し、マッピングしなければならない。

【p.4】

D 布地、糸、コットンといった新疆ウイグル自治区で生産される物を供給している中国国内及び世界のサプライヤーとの取引関係

3. 上記2のA-Dのいずれかの取引関係を特定した場合、[署名者]は、そのサプライチェーンがウイグルやその他のトルコ人、イスラム教徒多数派の強制労働と結びついていることを前提に活動しなければならない。したがって、[署名者]は、以下のステップを通じて、ウイグル地域にリンクした強制労働の使用を防止するための行動をとることを約束する。

A 衣料品やその他の綿製品の製造に利用されているウイグル地域にある生産施設との取引関係を断つこと。

B 中国政府の補助金を受け入れたり、政府から提供された労働者を雇用したりしているウイグル地域に子会社や事業を持つ、ウイグル地域外に拠点を置くサプライヤーとの取引関係を断ち切ること。

C 政府から派遣されたウイグル地域の労働者をウイグル地域外の職場で雇用しているサプライヤーとの取引関係を断ち切ること。サプライヤーがこの雇用を停止し、ウイグル地域の強制労働を終わらせるための我々と合意した通りに是正措置が提供された場合、[署名者]は関係の終了を控えることができる。[署名者]は、すべてのサプライヤーに対し、ウイグル地域から派遣された政府提供の労働力を使用しないように指示し、ウイグル地域の強制労働を終わらせるための我々が承認した人権・労働団体と協議して策定した方法で検証を行うものとする。

D 中国および世界のすべてのサプライヤーに対し、この行動呼びかけに署名してから 365 日以内に、ウイグル地域で生産されるすべての完成品または投入物のすべての調達を終了するよう指導する。[署名者]はまた、A-C で禁止されている企業との取引関係を終了するよう、全世界のサプライヤーに指示する。[署名者]は、サプライヤーが 365 日以内の期限付き計画内に遵守できるように、必要に応じて、サプライヤーが最終製品または物の代替調達先を見つけることを支援する。

E 中国および世界のすべてのサプライヤーは、[署名者]の注文書のみではなく、すべての生産について概説された D のステップを取ることに同意せず、また、そうしたことを証明する証拠を提供していないため、取引関係から切り離す。

***これらの約束は、新疆ウイグル自治区の代表者に承認された人権・労働機関が当該地区の人権状況が改善され、強制労働に終止符を打ち、そして予防的な改革が実施されたと報告されるまで、強制力を持つ。

署名：

日付：